



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月21日

上場会社名 **澁澤倉庫株式会社**

コード番号 9304

(URL <http://www.shibusawa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部経理部長

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

上場取引所

本社所在都道府県

東

東京都

氏名 北村 敏夫

氏名 下岡 隆 (03)3660-4119

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	44,271	2.1	1,351	29.6	1,221	34.0
15年3月期	45,244	3.4	1,917	48.2	1,849	42.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	658	-	8 40	8 15	2.1	1.5	2.8
15年3月期	991	-	13 03	-	3.2	2.2	4.1

(注) 期中平均株式数 16年3月期 76,078,391株 15年3月期 76,084,621株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	6 00	3 00	3 00	456	71.5	1.4
15年3月期	7 00	3 50	3 50	532	-	1.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	83,020	32,883	39.6	431 98
15年3月期	85,218	30,301	35.6	398 28

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 76,076,750株 15年3月期 76,079,721株

期末自己株式数 16年3月期 11,987株 15年3月期 9,016株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	22,200	550	310	3 00	-	-
通期	44,500	1,230	680	-	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円94銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件および業績予想のご利用にあたっての留意事項等につきましては、連結添付資料の「次期の見通し」を参照してください。

(個別財務諸表の概要添付資料)

1.貸借対照表

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当 期 (16.3.31現在)		前 期 (15.3.31現在)		前 期 末 比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【 資 産 の 部 】		%		%	
流 動 資 産	[18,453]	22.2	[22,610]	26.5	[4,156]
現 金 及 び 預 金	5,665		5,767		102
受 取 手 形	315		298		17
取 引 先 未 収 金	7,535		7,541		5
取 引 先 立 替 金	707		662		45
有 価 証 券	2,183		6,687		4,504
貯 蔵 品	8		20		12
前 払 費 用	204		197		7
短 期 貸 付 金	237		298		61
繰 延 税 金 資 産	642		381		260
そ の 他	1,001		791		209
貸 倒 引 当 金	47		36		11
固 定 資 産	[64,567]	77.8	[62,607]	73.5	[1,959]
有 形 固 定 資 産	(37,498)	(45.2)	(35,189)	(41.3)	(2,308)
建 物	17,611		16,797		814
構 築 物	476		449		26
機 械 装 置	465		430		34
車 両 運 搬 具	23		33		10
器 具 備 品	151		141		10
土 地	14,916		14,896		19
建 設 仮 勘 定	3,853		2,440		1,412
無 形 固 定 資 産	(1,374)	(1.7)	(1,337)	(1.6)	(37)
借 地 権	763		763		-
施 設 利 用 権	144		164		19
ソ フ ト ウ ェ ア	466		409		56
投 資 そ の 他 の 資 産	(25,693)	(30.9)	(26,080)	(30.6)	(386)
投 資 有 価 証 券	17,954		14,330		3,623
出 資 金	308		308		-
子 会 社 株 式	755		734		21
子 会 社 出 資 金	61		61		-
長 期 貸 付 金	2,643		3,424		781
長 期 前 払 費 用	156		178		22
繰 延 税 金 資 産	228		2,625		2,397
そ の 他	4,046		4,908		862
貸 倒 引 当 金	460		491		31
資 産 合 計	83,020	100.0	85,218	100.0	2,197

科 目	当 期 (16. 3 .31現在)		前 期 (15. 3 .31現在)		前 期 末 比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【 負 債 の 部 】		%		%	
流 動 負 債	[19,346]	23.3	[23,952]	28.1	[4,606]
支 払 手 形	127		675		548
営 業 未 払 金	5,627		5,475		151
短 期 借 入 金	4,626		3,746		880
1 年 以 内 償 還 社 債	7,000		-		7,000
1 年 以 内 償 還 転 換 社 債	-		9,600		9,600
未 払 金	119		168		48
前 受 金	356		354		1
預 り 金	1,039		808		231
未 払 法 人 税 等	23		1,394		1,371
賞 与 引 当 金	426		464		38
子 会 社 整 理 引 当 金	-		1,264		1,264
固 定 負 債	[30,790]	37.1	[30,964]	36.3	[173]
社 債	7,000		14,000		7,000
長 期 借 入 金	13,784		6,461		7,323
長 期 預 り 金	7,333		7,721		388
退 職 給 付 引 当 金	2,258		2,347		89
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	415		433		18
負 債 合 計	50,137	60.4	54,917	64.4	4,779
【 資 本 の 部 】					
資 本 金	7,847	9.5	7,847	9.2	-
資 本 剰 余 金	[5,660]	6.8	[5,660]	6.7	[-]
資 本 準 備 金	5,660		5,660		-
利 益 剰 余 金	[17,041]	20.5	[16,877]	19.8	[164]
配 当 準 備 積 立 金	1,500		1,500		-
特 別 償 却 積 立 金	15		37		21
圧 縮 記 帳 積 立 金	884		895		11
別 途 積 立 金	13,600		13,600		-
当 期 未 処 分 利 益	1,041		844		196
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,336	2.8	82	0.1	2,418
自 己 株 式	2	0.0	1	0.0	0
資 本 合 計	32,883	39.6	30,301	35.6	2,582
負 債 及 び 資 本 合 計	83,020	100.0	85,218	100.0	2,197

2. 損益計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目		当 期		前 期		増 減
		(15.4.1 ~ 16.3.31)		(14.4.1 ~ 15.3.31)		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
経常損益の部	営業収益	(44,271)	100.0	(45,244)	100.0	(972)
	保管料	3,530		4,139		609
	荷役料	2,299		2,494		194
	荷捌料	10,185		12,430		2,244
	陸上運送料	22,166		21,077		1,088
	物流施設賃貸料	761		667		94
	不動産賃貸料	4,935		4,019		915
	その他	393		415		21
	営業原価	(39,753)	89.8	(40,240)	88.9	(487)
	作業費	30,228		30,873		645
	賃借料	2,246		1,644		601
	人件費	2,023		2,146		123
	減価償却費	1,474		1,452		22
	その他	3,780		4,123		342
	販売費及び一般管理費	(3,167)	7.1	(3,085)	6.8	(81)
	営業利益	1,351	3.1	1,917	4.3	566
	営業外収益	(626)	1.4	(678)	1.5	(51)
	受取利息・配当金	544		547		3
	その他	82		130		47
営業外費用	(756)	1.7	(746)	1.7	(10)	
支払利息	544		545		0	
為替差損	129		89		39	
その他	82		110		28	
経常利益	1,221	2.8	1,849	4.1	628	
特別損益の部	特別利益	(432)	1.0	(4,250)	9.4	(3,818)
固定資産売却益	-		4,160		4,160	
投資有価証券売却益	363		-		363	
その他	68		90		22	
特別損失	(471)	1.1	(7,604)	16.8	(7,133)	
投資有価証券評価損	-		1,020		1,020	
子会社整理損失	-		5,478		5,478	
事業整理損失	391		-		391	
投資有価証券売却損	58		-		58	
その他	20		1,105		1,084	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,181	2.7	1,505	3.3	2,686	
法人税、住民税及び事業税	40	0.1	1,600	3.5	1,560	
法人税等調整額	482	1.1	2,113	4.6	2,596	
当期純利益又は当期純損失()	658	1.5	991	2.2	1,649	
前期繰越利益	610		609		1	
利益準備金減少額	-		1,492		1,492	
中間配当額	228		266		38	
当期末処分利益	1,041		844		196	

3.利益処分案

単位：百万円(百万円未満切捨)

項 目	当 期 平成16年3月期	前 期 平成15年3月期
当期未処分利益	1,041	844
特別償却積立金取崩額	8	21
圧縮記帳積立金取崩額	28	28
計	1,077	894
利 益 処 分		
配 当 金	228	266
	1株につき 3円	1株につき 3円50銭
役員賞与金	20	-
(うち監査役賞与金)	(1)	(-)
特別償却積立金	-	0
圧縮記帳積立金	-	16
次期繰越利益	829	610

(注) 1.当期は平成15年12月8日に228百万円(1株につき3円)の中間配当を実施した。

2.特別償却積立金及び圧縮記帳積立金の取崩は、租税特別措置法に基づくものである。

前期の特別償却積立金及び圧縮記帳積立金の積立は、税効果会計の税率変更に伴うものである。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品……個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法により償却。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法により償却している。

なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物（建物附属設備は除く）については、当該借地契約期間を耐用年数とする定額法によっている。

無形固定資産

定額法により償却。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上している。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金である。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段・・・金利スワップ
- ・ ヘッジ対象・・・長期借入金

ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略している。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

(注 記 事 項)

		当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額		25,319 百万円	24,104 百万円
2.偶発債務	保証債務額	4,257 百万円	3,558 百万円
	受取手形割引高	633 百万円	664 百万円
3.株式の状況	授権株式数	115,220,000株	115,220,000株
	発行済株式総数	76,088,737株	76,088,737株
	自己株式数	11,987株	9,016株
4.主な外貨建資産	長期貸付金	百万円	1,047百万円 (68百万香港ドル)

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	419 百万円	889 百万円
減価償却累計額相当額	259 百万円	459 百万円
期末残高相当額	159 百万円	429 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

1年内	71 百万円	136 百万円
1年超	87 百万円	292 百万円
合計	159 百万円	429 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	109 百万円	166 百万円
減価償却費相当額	109 百万円	166 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)	当 期	前 期
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)		
その他有価証券評価差額金	百万円	3百万円
未払事業税・事業所税	13百万円	152百万円
賞与引当金繰入限度超過額	173百万円	162百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	15百万円	47百万円
繰越欠損金	438百万円	百万円
その他	1百万円	15百万円
繰延税金資産(流動)合計	642百万円	381百万円
繰延税金資産(固定)		
その他有価証券評価差額金	百万円	53百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	808百万円	764百万円
役員退職慰労引当金	168百万円	176百万円
子会社整理費用否認	百万円	1,816百万円
繰越欠損金	1,034百万円	百万円
その他	307百万円	315百万円
繰延税金資産(固定)合計	2,319百万円	3,125百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,597百万円	百万円
圧縮記帳積立金	488百万円	488百万円
特別償却積立金	5百万円	10百万円
繰延税金負債(固定)合計	2,091百万円	499百万円
差引繰延税金資産(固定)表示額	228百万円	2,625百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異原因

法定実効税率	42.0 %	前期は税引前 当期純損失の ため記載を省 略している。
(調整)		
住民税均等割等	3.4	
交際費の損金不算入額等の一時差異に 該当しない項目	2.1	
受取配当金の益金不算入額等の一時差 異に該当しない項目	2.6	
その他	0.7	
税効果適用後の法人税等の負担率	44.2	